

平成26年7月29日

地域経済産業調査（平成26年4-6月期）結果

〈全体の動向〉

今期（4-6月期）の近畿経済は、改善の動きがみられる。

生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減が家電、繊維工業にみられるものの先行きは回復傾向にある。自動車、太陽電池、建設資材、建設機械等は好調を維持し、液晶、半導体等電子部品も堅調となっている。

設備投資は、全産業において設備投資が持ち直してきており、新規事業立ち上げや生産増強を目的とした大型の設備投資が計画されている。

雇用は、業況が改善してきている自動車関連、非製造業等では、人手不足の状況が出ている。社員、パートなどの増員がみられ、一部では部門間で過不足を調整する動きが続いており、契約社員やパートを正社員に採用する動きも出ている。

個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が高額品、日用品について小売業全般でみられた一方で、外食、旅行、レジャー施設などでは目立った影響はみられなかった。

〈個別の動向〉

- （1）生産：持ち直しの動きである。
- （2）設備投資：持ち直している。
- （3）雇用情勢：緩やかに改善しており、人手不足感が広がりつつある。
- （4）個人消費：消費税率引上げの影響はみられるものの、持ち直している。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成25年4-6月	平成25年7-9月	平成25年10-12月	平成26年1-3月	平成26年4-6月
全国	➡	➡	➡	➡	➡
	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている
近畿	➡	➡	➡	➡	➡
	持ち直している	持ち直している	着実に持ち直している	着実に持ち直している	改善の動きが見られる

（参考）今回、本調査の対象機関（86）、実施期間（平成26年5月26日～6月25日）

本件のお問い合わせ先)

近畿経済産業局総務企画部調査課長 尾仲

担当：奥田、小谷 電話：06-6966-6004

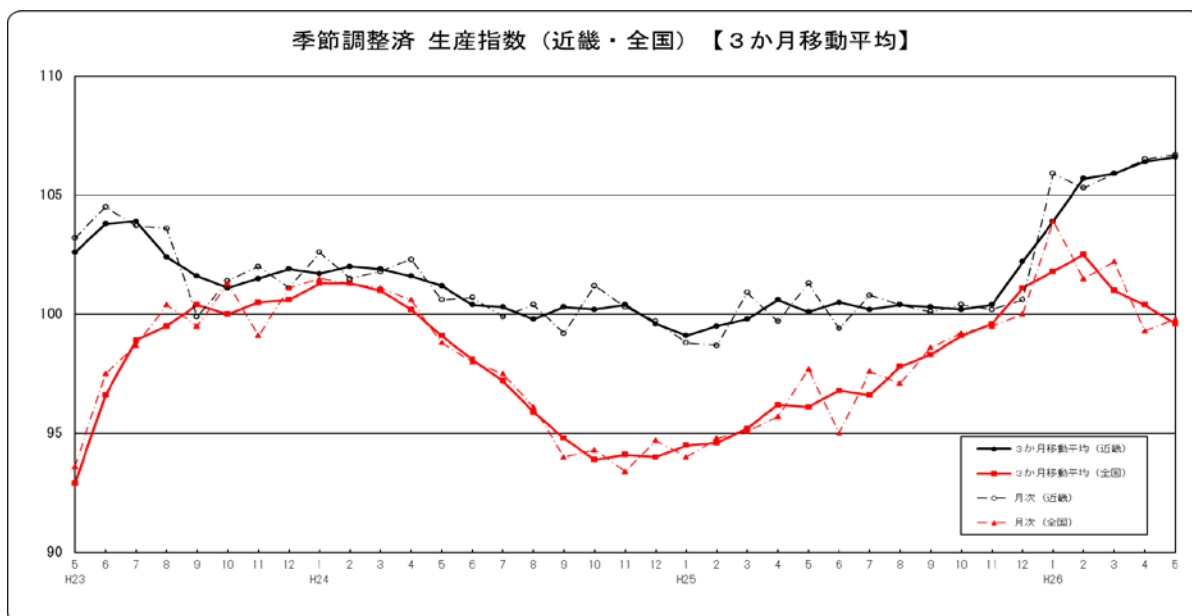
生産 ～持ち直しの動きである～

消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減が家電、繊維工業にみられるものの、自動車、太陽電池、建設資材、建設機械、生産機器関連は好調を維持。液晶、半導体等電子部品も回復基調から生産は堅調となっている。

先行きについては、自動車関連を中心に好調な状況が継続するとともに、消費税率引上げに伴う影響を受けた家電、繊維工業からも回復傾向にあるとの声が聞かれた。

【企業の生の声】

- 自動車向けは好調を維持し続けており、国内本社工場の稼働率はほぼ100%。先行きについても堅調に推移すると見ている。【電子部品・デバイス】（中小）
- 太陽電池関連は駆け込み需要の影響が残り、4～6月と好調に推移している。【電気機器】
- 公共投資に係る土木ポリエステルは増加している。【化学】
- スマートフォンの新モデルが出たことや、自動車が好調なため、生産量は高水準で推移している。【電子部品・デバイス】
- 太陽光発電や医療機器向けの販売を強化するため、本社工場のラインを増やし、生産能力を3割引き上げる。【電気機器】（中小）
- 液晶デバイスを中心にフル稼働。足下では通常より生産水準は上回っている。【情報通信機器】
- 生産、出荷については、受注増に伴い増えてきており、稼働率は、引き続き100%を超える水準を維持している。【業務用機械器具】
- 4Kテレビが、サッカー効果もあり需要増（積極的な販促策を行った）。増税の反動減も7～9月には順調に回復、下期以降には前年ベースとなると予測。【電気機器】
- △生産については前期と比較してかなり落ちている。前年同期と比較すると、同程度又は多少上回る程度。先行きは景況感が悪くなく、ボーナス商戦で戻ると予想。【情報通信機器】
- ×3月は非常に多くの受注があり、生産もかなり増えたが、4～6月はその反動から大きく減少している。【繊維工業】（中小）



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～持ち直している～

全産業において設備投資が持ち直してきており、新規事業立ち上げや生産増強を目的とした大型の設備投資が計画されている。また、中小製造業では設備の維持・更新、工場の補修・改修による生産性向上、省エネ・新エネの取り組みのための設備投資が目立つ。非製造業では、物流効率化や売上げ向上への対応などから、物流施設、新規出店、店舗改装等への投資意欲がみられる。

海外向けは、引き続き「地産地消」、「現地調達拡大」のもと生産増強の投資を行う企業が多くみられる。

【企業の生の声】

- 国内の設備投資では、26年度は対前年比プラスを予定。設備の更新や高度化がメイン。繊維事業についてはアジア・新興国への事業投資を計画。中国工場増設、インド工場の新設などを予定。【化学】
- 国内は排ガス規制対応や金型など新しい製品対応のための設備更新。国外は初の大型農業機械工場を建設する予定で、大きな期待を寄せている。【生産用機械器具】
- 日本政策投資銀行の金利が安く、設備投資減税により100%即時償却ができることから、今期、来期と能力アップによる増産に重点をおいた設備投資を行う予定。
【生産用機械器具】(中小)
- 太陽光発電や医療機器向けの販売を強化するため、本社工場のラインを増やし、生産能力を3割引き上げる。【電気機器】(中小)
- 投資の中心は物流施設。日本には先端的な物流施設がまだ不足しているため。物流施設以外では、工場の建替えやビジネスホテルの改修などに投資。【総合工事業】
- △平成25年度までに大規模な設備投資は終了しているので、平成26年度は、老朽施設の更新・環境対策(省エネ対策を含む)・安全対策等を実施する見込み。【鉄鋼】
- △今年の出店・閉店の目標は現在のところ設定していない。ただ良い物件があれば出店するつもりである。新規の出店が少なくなるとその出店費用もリニューアルに回すことになる。【各種小売業】
- △平成25年度計画より減額での設備投資を予定。装置を冷却する空調設備についてさらなる節電を行うための設備更改を行う。【通信業】

全国企業短期経済観測調査

前年度 (前年同期)比	近畿						全国					
	2013年度		2014年度 (計画)		2013年度		2014年度 (計画)		2013年度		2014年度 (計画)	
	上期	下期	上期 (計画)	下期 (計画)	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全産業	0.3	▲6.1	5.8	13.2	30.6	▲0.2	5.6	5.2	5.9	1.7	11.3	▲6.1
製造業	▲5.1	▲12.9	2.5	10.4	18.7	3.6	0.5	▲4.6	5.2	10.1	22.9	▲0.4
大企業	▲5.0	▲11.8	1.5	9.9	17.2	3.9	▲1.4	▲8.4	5.2	12.7	22.7	4.6
中堅企業	▲12.9	▲38.3	15.9	23.5	63.0	▲0.3	▲3.6	▲10.2	2.5	15.9	33.8	1.4
中小企業	17.7	20.8	14.7	▲0.6	▲2.6	1.5	13.9	20.9	8.2	▲5.4	13.5	▲22.7
非製造業	3.9	▲1.0	7.8	14.9	38.3	▲2.4	8.2	10.7	6.3	▲2.4	5.5	▲8.8
大企業	3.4	▲2.4	8.0	16.0	41.8	▲2.6	4.4	6.1	3.1	4.9	13.6	▲1.9
中堅企業	12.4	16.7	8.7	3.4	7.0	0.2	8.0	10.1	6.2	▲5.2	▲0.4	▲9.5
中小企業	▲3.3	▲0.6	▲5.6	5.8	13.3	▲1.2	24.5	30.2	19.9	▲26.0	▲16.6	▲34.2

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 2014/7/1公表

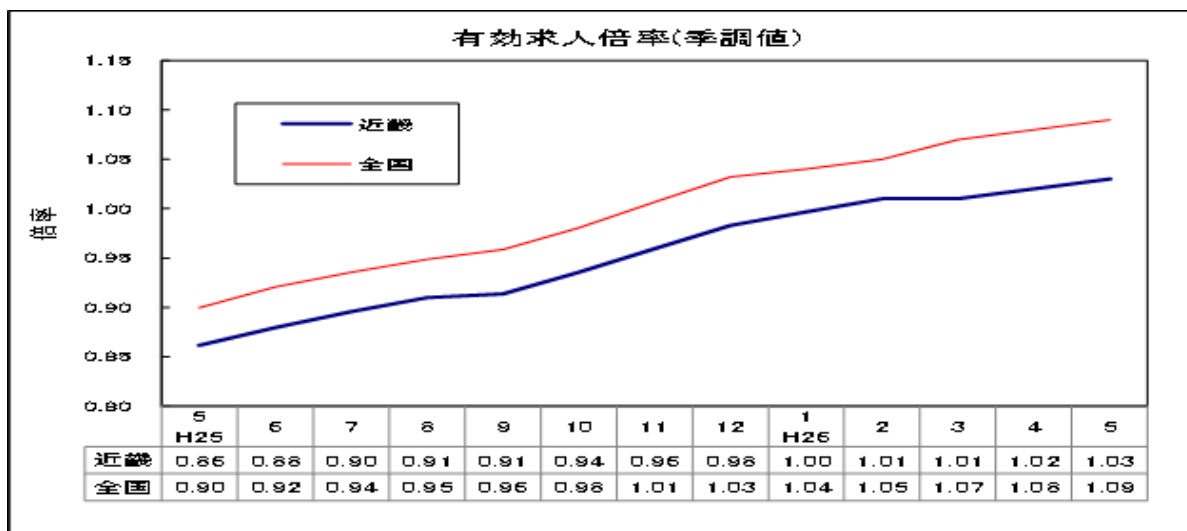
雇用情勢 ～緩やかに改善しており、人手不足感が広がりつつある～

業況が改善してきている自動車関連、非製造業等では、人手不足の状況が出ている。社員、パートなどの増員がみられ、一部では部門間で過不足を調整する動きが続いており、契約社員やパートを正社員に採用する動きも出ている。一方、求人しても応募がない、新規採用は難しくなるといった声が聞かれた。

また、有資格者や即戦力となる技術者の中途採用やグローバル人材を求める動きは引き続きみられた。

【企業の生の声】

- ・不足感がある。現在、自動車向けの受注が多くほぼ100%の稼働状況であることからとにかく人手が欲しい。正社員を募集しても集まらない。特に機械設計ができる機械、電気系の社員が不足している。パートについては近隣ではかなりいい時給で募集をして何とか確保できている状況。【電子部品・デバイス】（中小）
- ・高度専門スキル人材（海外顧客との交渉、設計等）や30代職員が全般的に不足（バブル崩壊後の採用抑制の影響）。正社員採用を増やしている。新規採用もここ5年ほど増加させている。人材不足について、社内調整で人材配置を行ってはいるが、補えない部分も多く、その分中途採用をここ2、3年で拡大。【電気機器】
- ・需要が堅調な自動車向けの生産ラインでは、短期的な人員不足が生じており、残業時間の増加、契約・派遣社員の採用による増員を実施している。【窯業土石】
- ・アルバイト、パートが不足している。思うように人材が確保できない。【機械器具小売業】
- ・医療業界は、不況に強い業界なので根強い人気はあるが、採用試験が4月1日スタートとなったことにより、優秀な人材の確保に苦労している。【化学】
- ・暫く技術系の大卒を雇っておらず、新技術の導入ができなかった。景気がよくなると来てもらえないので、給与面を優遇して確保しようとしている。
【繊維工業】（中小）
- ・組み込みソフトの技術者は業界的に不足しているため即戦力を採用したいが、特殊な分野なため経験者でないと難しい。【情報通信機器】
- ・薬剤師はずっと不足しており、確保は引き続き厳しい。薬剤師に加え経理やシステム担当の専門職を採用したり、パートを正社員に登用している。【各種小売業】
- ・海外拠点のマネジメント層人材（日本人で海外経験がある人材）のニーズが高まっている。エリアとしてはインドネシアやベトナムが多い。【労働者派遣業】



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～消費税率引上げの影響はみられるものの、持ち直している～

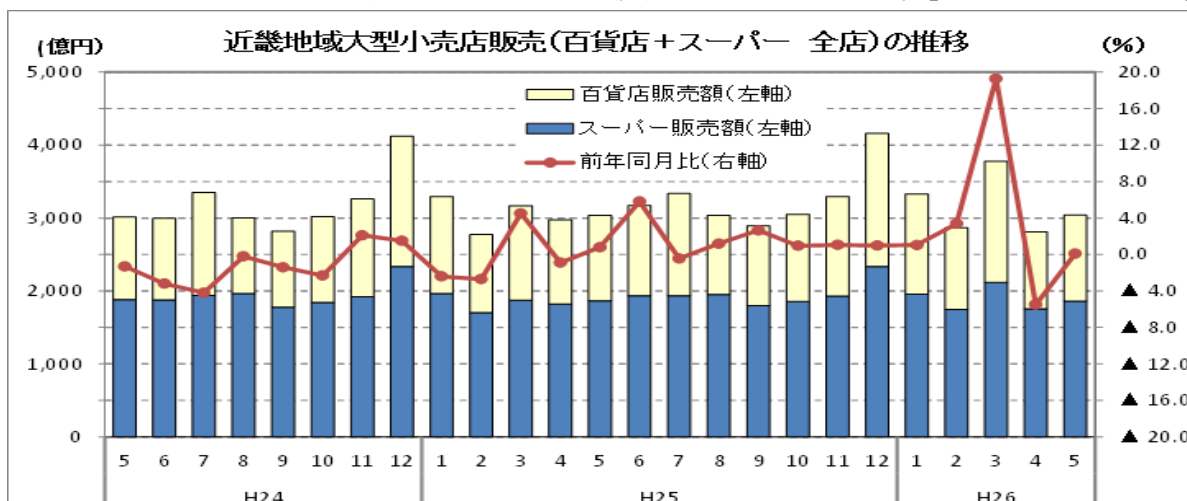
消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が高額品、日用品について小売業全般でみられた一方で、外食、旅行、レジャー施設などでは目立った影響はみられなかった。百貨店・スーパーでは食料品等を中心に前年並みに回復し、自動車販売では軽乗用車が引き続き好調を維持している。家電販売では、白物家電等が落ち込んだものの、一部では前年を上回った商品もあるとの声も聞かれる。

また、国内の高額品消費、宿泊などでは、東南アジアを中心とする外国人観光客の影響がさらに拡大している。

今後、消費税率引き上げの影響からの更なる回復が見込まれ、観光関連ではレジャー施設の新エリアのオープンによる盛り上がりにより期待が集まっている。

【企業の生の声】

- 4月の反動による落ち込みがあったが、業況は前回と比べるとやや良い。売上げは上向き。来店客数は変わらず、買上点数は減少、客単価はやや上昇。前年同期と比べ、来店客数は減少、買上点数は減少、客単価は上昇。【各種小売業】
- 昨年10月に新型を発売し、好調が続いている。売上げは前年より30～40%増。今年1-3月はフル生産で絶好調。4月は思ったほど落ちなかった。5月までは去年より高めで好調継続。【輸送用機器】(中小)
- 消費税増税後には売上が落ち込むとみていたが、影響はなく4、5月と税抜きで3%の売上増となった。これは材料を充実し品質向上させたことによる値上げを客が受け入れてくれたものと理解している。【飲食店】
- 海外旅行が厳しい分を国内旅行でカバーしている。【その他事業サービス業】
- 免税売上高でみると、4、5月を前年同月で比べると1.7倍となっている。中国が多く、香港、台湾、韓国、アセアン諸国からの来客も増加している。【各種小売業】
- 観光案内所の4月の相談者数では外国人が日本人を超えた。【その他事業サービス業】
- △駆け込み需要で冷蔵庫、洗濯機等の白物家電、エアコンやテレビなど大幅に伸びた品目が4月以降落ち込んだ。ただ最近の気温上昇により、エアコン、冷蔵庫は前年を上回っているなど、既に回復の兆しがみえる。【機械器具小売業】
- △消費税の影響が大きく出て、マイナス傾向をたどるものの、想定範囲内。また食品をはじめ日用品については、前年を上回る状況も見られる。【各種小売業】
- ・今後はUSJのハリーポッター人気が出てくる。7月オープンということが4月に急に公表されたため、慌ててツアーを検討しているところ。【生活関連サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」